

# 平成31年度当初予算 歳出(教育委員会)

(単位:千円)

款	項	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	差引増減	
10 教育費	1 教育総務費	5,253,159	4,896,187	356,972	
	2 小学校費	39,915,228	41,397,536	△ 1,482,308	
	3 中学校費	24,381,547	24,217,150	164,397	
	4 高等学校費	28,378,728	29,249,425	△ 870,697	
	5 特別支援教育費	10,181,630	9,857,204	324,426	
	7 社会教育費	1,635,123	1,674,657	△ 39,534	
	8 保健体育費	2,495,090	5,406,000	△ 2,910,910	
<b>教育委員会 計</b>		<b>112,240,505</b>	<b>116,698,159</b>	<b>△ 4,457,654</b> (△3.8%)	
	うち事業費	構成比	(12.1%)	(15.1%)	(△23.3%)
		金額	13,560,804	17,679,048	△ 4,118,244
	うち人件費	構成比	(87.9%)	(84.9%)	(△0.3%)
		金額	98,679,701	99,019,111	△ 339,410

<参考>

県予算額に占める教育委員会予算額の割合	19.3%	18.9%	
県 予 算 額	581,579,000	616,945,000	(△5.7%) △ 35,366,000

# 平成31年度当初予算の概要（教育委員会関係）

（単位：千円）

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
1 <b>新</b> 教育庁ワークセンター設置運営事業	8,841 (0)	障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、教育庁内にワークセンターを設置し、卒業生を一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 教育庁ワークセンター（3人） ・雇用期間 最長3年間（1年更新）	教育人事課
2 教員業務サポートスタッフ活用事業	39,347 (32,789)	教員の事務負担を軽減し、子どもと授業に向き合える環境を整えるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフを小中学校等に配置する市町村に対し助成する。 ・配置校 36校 （小学校17校、中学校18校、義務教育学校1校） ・補助率 10/10（国1/3 県2/3）	教育人事課
3 公立高等学校等奨学金給付事業	306,167 (317,708)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税所得割非課税世帯 第1子 年額 82,700円 （80,800円→82,700円へ増額） 第2子以降 年額 129,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分） 年額 32,300円	教育財務課
4 高等学校等奨学金貸与事業	83,581 (68,795)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に奨学金を貸与する（公財）大分県奨学会に原資を貸し付ける。 ・貸付枠 高等学校等奨学金（第一種860人、第二種135人） 大学奨学金の貸付枠（100人）を維持するため、40人分の原資を（公財）大分県奨学会に貸し付ける。	教育財務課
5 県立学校施設整備事業	1,990,396 (3,082,290)  +30年度2月補正 予算計上予定	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・大規模改造（大分豊府高校など 19校） ・盲学校への新寄宿舎建設など第3次特別支援教育推進計画に基づく施設整備の実施 【新】県立高校の空調設備の整備 ※特別支援学校の空調設備は30年度2月補正予算で計上予定 〔債務負担行為 1,356,799千円〕	教育財務課
6 いじめ・不登校等解決支援事業	148,306 (135,518)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。 ・スクールカウンセラーを4名増員し（86人→90人）、全公立小中高・特別支援学校に配置 ・学校事故等に対する法的助言等を行うスクールロイヤーの活用 【新】SNSを用いた通報・早期対応システムの導入	学校安全・安心支援課
7 <b>新</b> 県立高校自転車通学生ヘルメット着用推進事業	3,268 (0)	自転車通学生の頭部損傷による死亡事故等を防止するため、ヘルメット着用の義務化に向けたアンケート調査や普及啓発を行うとともに、モニターとなる高校生に対してヘルメット購入費を助成する。 ・助成額 5千円（上限） 600人	学校安全・安心支援課
8 小学校学力向上対策支援事業	185,237 (177,014)	小学校の学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員（9人）を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査（小5）を実施する。 【新】教科指導力の向上を図るため、高学年に教科担任制を導入する市町村に対し、小学校教科担任制推進教員（9人）を配置 〔債務負担行為 31,984千円〕	義務教育課
9 中学校学力向上対策支援事業	315,543 (298,880)	中学校の学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、習熟度別指導推進教員（36人）を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力の理解度を把握するため、学力定着状況調査（中2）を実施する。 ・数学、英語に加えて国語、社会、理科の問題データベースの配信を追加	義務教育課

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
10 新 幼児教育推進体制充実事業	11,605 (0)	幼児教育施設(幼稚園・認定こども園・保育所)における幼児教育の質の向上を図るため、大分県幼児教育センター(7人体制)を設置し、幼児教育研修の支援や幼小接続に関する研修等を行う。 ・幼児教育アドバイザーの配置(3人) ・キャリアステージ別研修の開催(2回) ・幼小接続地区別合同研修の開催(6回) など	義務教育課
11 特別支援学校就労支援事業	27,667 (28,535)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、就労支援アドバイザー(8人)を配置するとともに、就職に向けた生徒や保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。 ・学習成果や職業技能などを発表するワーキングフェアの開催 ・保護者向け就労支援講演会の開催 など	特別支援教育課
12 特別支援学校キャリアステップアップ事業	33,563 (19,198)	障がいのある特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、卒業生を県立学校に一定期間雇用し、労働習慣や必要なキャリアの習得を支援する。 ・雇用先 高等学校(3人)、特別支援学校(12人) ・雇用期間 最長3年間(1年更新) ※初年度は特別支援学校、2年目以降は高等学校で勤務	特別支援教育課
13 小中学校特別支援教育充実事業	39,783 (39,835)	特別支援学校への通学が困難な地域の小中学校においても特別支援学校と同等の教育を実施するため、佐伯、日出、日田の各支援学校に配置した教員をサテライトコーディネーターとして派遣する。 ・派遣先 佐伯市(24校)、国東市(3校)、九重町(2校)、玖珠町(5校)	特別支援教育課
14 学びの接続推進事業	23,664 (8,347)	2021年度の大学入学者選抜実施要項の見直しを見据え、児童生徒の学力向上を図るため、授業改善を推進し、小・中・高等学校を通じた一体的な指導体制を確立する。 【新】英語のスピーキング力の向上を図るため、タブレット型端末を活用しALTと生徒が1対1で話すオンライン授業を導入する。	高校教育課
15 大分の農林水産業を牽引する担い手育成推進事業	38,074 (13,369)	本県の農林水産業を牽引する力強い担い手を育成するため、先進的な農業者や大学等と連携して、農林水産高校生を対象とした実践的な研修等を行う。 【新】くじゅうアグリ創生塾における実践的な研修の実施(149日) 【新】くじゅうアグリ創生塾と県内農業系高校(9校)を結ぶテレビ会議システムの導入による遠隔授業の実施 【新】グローバルGAP認証取得の推進 など	高校教育課
16 新 地域の高校魅力化・特色化推進事業	35,000 (0)	地域の高校が中学生から選ばれる学校、地域の活力となる学校となるため、地域資源を活用した探究学習の実践など地域と連携した取組を強化する。 ・高校を核とした「地域未来創生プロジェクト」の実施 1プロジェクト 上限額100万円 1校あたり最大3プロジェクト採択可能	高校教育課
17 子ども科学体験推進事業	18,459 (14,411)	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、「少年少女科学体験スペースO-Labo(オーラボ)」を設置し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 【新】ドローンやプログラミング学習教材を常置 ・開催回数の拡大(100回→118回)や高校等での講座の開催	社会教育課
18 子どもわくわく文化体験事業	3,391 (4,416)	ラグビーワールドカップの来場者へおもてなしの心を伝えるため、高校生によるファンゾーンにおける日本文化の発信や、中学生によるウェルカムカードの作成等を行う。	文化課
19 おおいたの歴史・文化魅力発信事業	10,247 (10,989)	ラグビーワールドカップ大分開催にあわせて、先哲史料館や埋蔵文化財センターで企画展等を開催し、大分の歴史・文化を国内外に発信する。 ・「大分のキリスト教史(仮)」の開催(先哲史料館) ・「宗麟とキリスト教(仮)」の開催(埋蔵文化財センター) など	文化課

事業名	平成31年度 当初予算額 〔平成30年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
20 学校部活動充実支援事業	33,225 (16,843)	<p>教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立中学校 92人(46校×2人)</li> <li>・補助率 2/3(国1/3 県1/3)</li> </ul> <p>県立学校については、試行的に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高校 6人(3校×2人)、県立中学校 2人(1校×2人)</li> </ul> <p>【新】合理的かつ効率的・効果的な部活動を推進するため、スポーツ医学の知識の共有を図るとともに、総合型地域スポーツクラブとの連携など地域の実情に応じた新たな部活動モデルを創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブへの部活動の一部移行に向けた実践研究</li> <li>・複数校間で種目を分担する「拠点校方式部活動」の実践研究 など</li> </ul>	体育保健課
21 競技力向上対策事業	237,343 (214,843)	<p>国民体育大会において上位成績を獲得するため、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【新】新チーム大分強化事業 127,343千円</li> <li>・スポーツ大分パワーアップ事業 110,000千円</li> </ul>	体育保健課

※ (新) は「新規事業」